

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月29日

**【事業年度】** 第11期(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

**【会社名】** 株式会社ビューティガレッジ

**【英訳名】** BEAUTY GARAGE Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役CEO 野村 秀輝

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

(平成25年7月26日から本店所在地 東京都杉並区南荻窪四丁目41番10号が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** 03-5752-3897

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

**【電話番号】** 03-5752-3897

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高 (百万円)			4,057	4,346	5,288
経常利益 (百万円)			175	252	333
当期純利益 (百万円)			94	147	190
包括利益 (百万円)			94	147	190
純資産額 (百万円)			525	678	1,116
総資産額 (百万円)			1,243	1,554	2,083
1株当たり純資産額 (円)			502.71	641.05	944.75
1株当たり当期純利益金額 (円)			90.70	140.23	176.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					173.74
自己資本比率 (%)			42.3	43.6	53.6
自己資本利益率 (%)			19.8	24.5	21.2
株価収益率 (倍)					19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			56	62	42
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			18	13	104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			9	53	195
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			312	415	556
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)			93 〔17〕	106 〔14〕	119 〔18〕

(注) 1. 当社は第9期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第9期及び第10期は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率は第9期及び第10期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第10期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高	(百万円)	2,000	2,493	2,739	3,657	4,337
経常利益	(百万円)	88	143	152	225	323
当期純利益	(百万円)	40	71	82	133	169
資本金	(百万円)	135	135	135	138	262
発行済株式総数	(株)	5,231	5,231	5,231	5,290	1,182,000
純資産額	(百万円)	339	411	494	632	1,049
総資産額	(百万円)	728	891	1,012	1,360	1,810
1株当たり純資産額	(円)	64,929.87	78,631.95	472.24	597.54	888.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	7,677.50	13,702.09	79.08	126.78	156.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					154.71
自己資本比率	(%)	46.6	46.2	48.8	46.5	58.0
自己資本利益率	(%)	12.6	19.1	18.3	23.7	20.2
株価収益率	(倍)					21.9
配当性向	(%)					12.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	71 〔7〕	77 〔7〕	79 〔12〕	96 〔10〕	106 〔16〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第7期から第10期は当社株式は非上場であるため記載しておりません。
3. 株価収益率は第7期から第10期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 第9期、第10期及び第11期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第7期及び第8期の財務諸表については、監査を受けておりません。
5. 第10期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成15年4月	東京都渋谷区渋谷に株式会社BEAUTY GARAGE設立
平成15年6月	インターネット中古理美容機器販売・買取サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を開設
平成15年9月	東京都中野区弥生町に東京本社を移転、ショールーム店舗を開設
平成16年11月	広告代理店業の株式会社WASABIを100%子会社化
平成16年12月	サロン向け店舗設計・施工サイト「サロン店舗設計デザイン」を開設
平成17年11月	株式会社WASABIの商号を株式会社BGナビに変更
平成17年12月	店舗設計・施工事業の有限会社タフデザインプロダクトを100%子会社化（現：連結子会社）
平成18年1月	不動産事業を100%出資子会社として独立分離、株式会社BGエステート設立 サロン向け集客・プロモーションサイト「サロン集客navi」を開設
平成18年6月	サロン向け不動産物件情報サイト「サロン不動産net」を開設（株式会社BGエステート）
平成18年7月	商号を株式会社ビューティガレージに変更
平成18年9月	東京都杉並区南荻窪に東京本社及び東京ショールーム店舗を移転
平成19年4月	有限会社タフデザインプロダクトの商号を株式会社タフデザインプロダクトに変更
平成19年10月	新規事業として業務用エステ化粧品の取扱いを開始 美容室向け開業支援サイト「SALON開業Ch」を開設
平成19年12月	千葉県船橋市に12店舗目となる千葉支店ショールームを開設 全国主要都市における販売ネットワークの完成 （東京・札幌・仙台・さいたま・千葉・横浜・金沢・名古屋・大阪・神戸・広島・福岡）
平成20年1月	サロン向けシステム導入支援サイト「サロンシステムナビ」を開設
平成20年2月	サロン向け総合保険サイト「サロン保険ネット」を開設
平成20年8月	理美容・エステ機器総合買取サイト「美容器具・エステ機器総合買取センター」を開設
平成21年2月	サロン向け人材支援サイト「SALON CAREER NAVI」を開設
平成21年3月	株式会社BGエステートを吸収合併
平成21年5月	新規事業としてネイル/まつ毛商材の取扱いを開始
平成21年6月	サロンIT化支援サイト「サロンITサポート」を開設
平成21年10月	中国広州に駐在員事務所を設置
平成22年10月	サロン専門フランチャイズマッチングサイト「サロンFCナビ」を開設
平成23年2月	e-ラーニング「BEAUTY TV」の開始（株式会社ムサシ）
平成23年4月	スマートフォン用サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を開設
平成23年6月	株式会社BGナビの全株式を譲渡し、連結子会社より除外
平成23年8月	インターネットメディア運営事業の株式会社ムサシを100%子会社化
平成24年6月	千葉県柏市に千葉物流センターを開設
平成25年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場

- (注) 1. 平成25年5月1日に株式会社ムサシは当社に吸収合併いたしました。  
2. 平成25年5月1日に美容業界向け求人・人材マッチングサイト「salon career」運営事業の100%連結子会社株式会社サロンキャリアを設立いたしました。  
3. 平成25年6月24日に本社を東京都世田谷区に移転いたしました。  
4. 平成25年6月24日に東京・さいたま・横浜のショールームを東京都世田谷区に移転・統合し、「東京本社総合ショールーム」としてリニューアルオープンいたしました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社タフデザインプロダクト、株式会社ムサシ)の計3社で構成されており、理美容室、エステサロン、ネイルサロンといった、いわゆるビューティサロンをその主要顧客として、物販事業、店舗設計事業及びその他周辺ソリューション事業を行っております。

従来、営業マンによるルートセールスを中心としたディーラー販売が主流であったBtoB美容商材流通において、当社は登録会員事業主数16万超（平成25年4月末現在）を有するプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を自社にて開発・運営しており、新たな商材仕入のスタンダードとなることを目指しております。

現在、この「BEAUTY GARAGE Online Shop」はパソコン用サイトに加え、携帯電話用及びスマートフォン用の三種類のインターネット通販サイトを運営しております。

(単位：事業者)

	平成21年 4月期	平成22年 4月期	平成23年 4月期	平成24年 4月期	平成25年 4月期
登録会員 事業主数	44,873	68,995	98,500	133,640	167,682
アクティブ ユーザ数(注)	19,965	26,621	33,928	45,440	53,302

(注) アクティブユーザとは、過去1年間に購入履歴のあるユーザのことです。

また、インターネットサイトのほかに、年に1-2回発行される通販カタログ誌「BG STYLE」、全国12か所のショールームを通じた対面販売というネットとリアルを連携融合した販売スタイルを持ち、国内外のメーカー・工場から仕入れたナショナルブランド商品及び自社で企画・開発した多数のオリジナルブランド商品を一切の中間流通を取り除いてダイレクトにビューティサロンに提供していることが大きな特徴となっております。

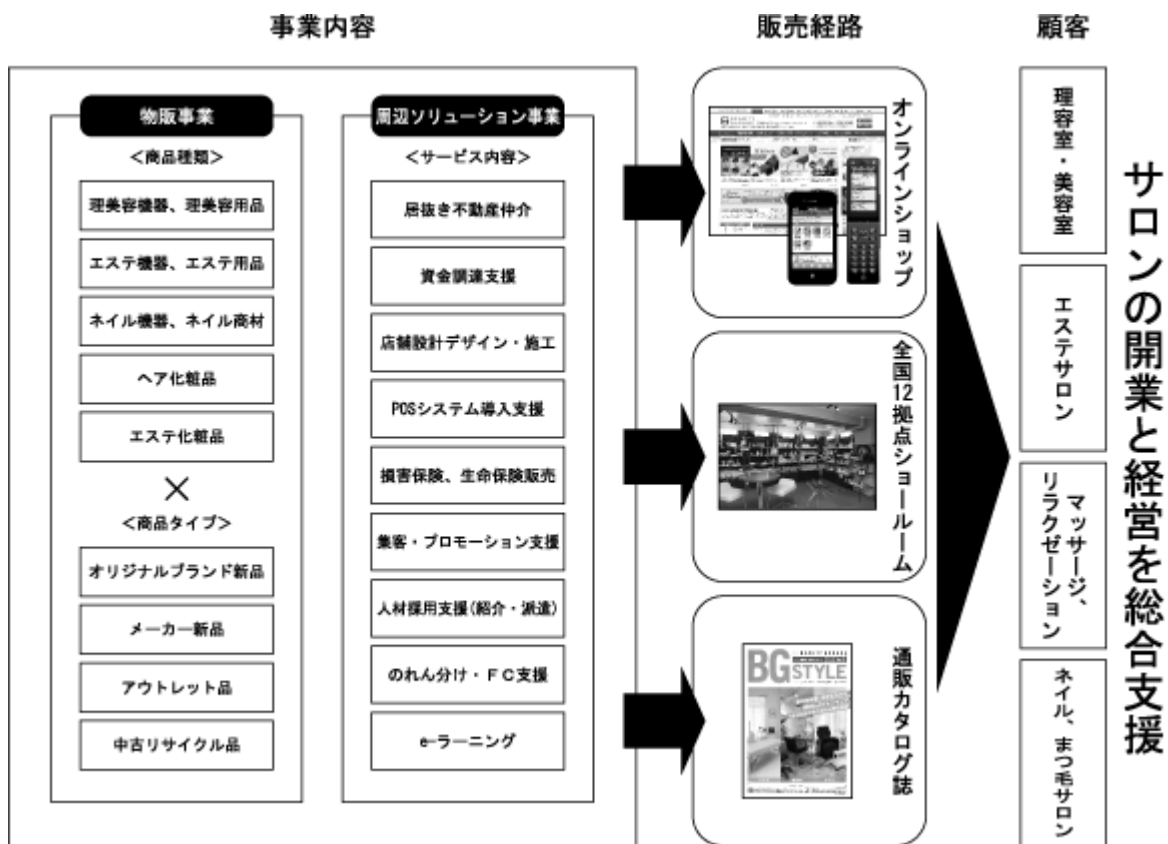
さらに、物販事業の周辺ソリューションの事業として、ビューティサロンを開業するオーナー様に対しては、居抜き不動産物件の仲介、開業資金の調達支援、サロン内装のデザイン・設計・施工監理、サロンスタッフの人材紹介など、また、開業後のオーナー様に対しては、サロンIT化の為のシステム導入、サロン向け保険、WEB制作、講習会運営やe-ラーニング等の教育事業などを提供し、サロンの新規開業支援と経営支援をワンストップサービスとして行えるよう、全面的にサポートする体制を目指しております。

これらのその他周辺ソリューション事業においても、商品の販売・中古美容機器の買取・各種サービスの情報提供やお問い合わせの受付などを行うための11のパソコン用インターネットサイトがあり、当社は「BEAUTY GARAGE Online Shop」と合わせ12のインターネットサイトを自社にて開発・運営しております。

また、お客様からのご意見を積極的に取り入れるため、8つ（平成25年4月末現在）のブログやFacebook公式ページを活用しており、常に最先端のIT動向を意識したサービス開発に努めております。

当社グループが運営するインターネットサイト一覧

サイト名	サービス名	URL
BEAUTY GARAGE Online Shop	美容商材販売	http://www.beautygarage.jp/ws/main
SALON開業Ch	開業支援	http://www.salonkaigyo.com/
サロン不動産net	不動産仲介	http://www.salonfudousan.net/
サロン店舗設計デザイン	店舗設計	http://www.salondesign.jp/
サロン集客ナビ	集客	http://www.shukyaku.jp/
サロンシステムnavi	システム	http://www.salonsystem.jp/
サロンITサポート	システム	http://www.it-salon.jp/
サロン保険ネット	保険	http://www.salonhoken.net/
SAKURA Beauty TV	教育支援	http://www.beauty-tv.jp/
サロンFCナビ	フランチャイズ	http://www.salonfc.jp/
美容器具・エステ機器総合買取センター	機器買取	http://www.biyoukai.tori.jp/
salon career	人材マッチング	http://www.s-career.jp/



インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」



パソコン用サイト



携帯電話用サイト



スマートフォン用サイト

事業の内容と当社及び連結子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、各事業の区分は報告セグメントの区分と同一となります。

(物販事業)

当事業は、インターネットサイト・カタログ誌・ショールームを通じ、30万点を超える（平成25年4月末現在）美容機器（注1）・化粧品（注2）を取り扱っております。メーカー商品の仕入・販売に加え、オリジナルブランド商品の企画開発・仕入・販売や中古美容機器の買取・販売を行っており、16万を越える（平成25年4月末現在）登録会員事業主がおります。

1ポイント=1円に換算し、次回購買時に利用できる「BGポイントシステム」を提供し、累計ポイントや利用履歴により、商品やセミナー受講料等の割引特典を受けることができる「BGプレミアムVIPクラブ」を設けております。

また、自社にて物流センターを運営し、自社開発の業務支援システムにおいて在庫商品を一元管理することで、効率的な在庫管理を実現しており、17時までにご注文を頂き、在庫のある商品については即日出荷を可能とする配送体制を整備しております（祝祭日・休日は除きます）。

(注1)美容機器

美容機器とは、ビューティサロンで使用されている設備、機器、用品のことです。具体的には、理美容室において髪の毛をカットする為のセットチェア、シャンプーをする為のバックシャンプーユニットやシャンプーチェア、エステサロンで使用するエステベッドやエステ機器、ネイルサロンで使用するネイルテーブルやネイル機器等が挙げられます。また、その他にもパーマ機器、ミラー、タオルウォーマー、ドライヤー、バリカン等が挙げられます。

(注2)化粧品

化粧品には、業務用ヘア化粧品であるシャンプー、トリートメント、カラー剤等と業務用エステ化粧品である基礎化粧品、マッサージオイル等があります。

(店舗設計事業)

当社と連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトが連携し、店舗設計、工事施工監理を行っております。

幅広い商品・サービスを提供できる環境を整えている当社とビューティサロンを中心とした店舗設計を専門とする連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトと連携することで、店舗を新装開業・改装するお客様に対し、多面的な支援を実現しております。

(その他周辺ソリューション事業)

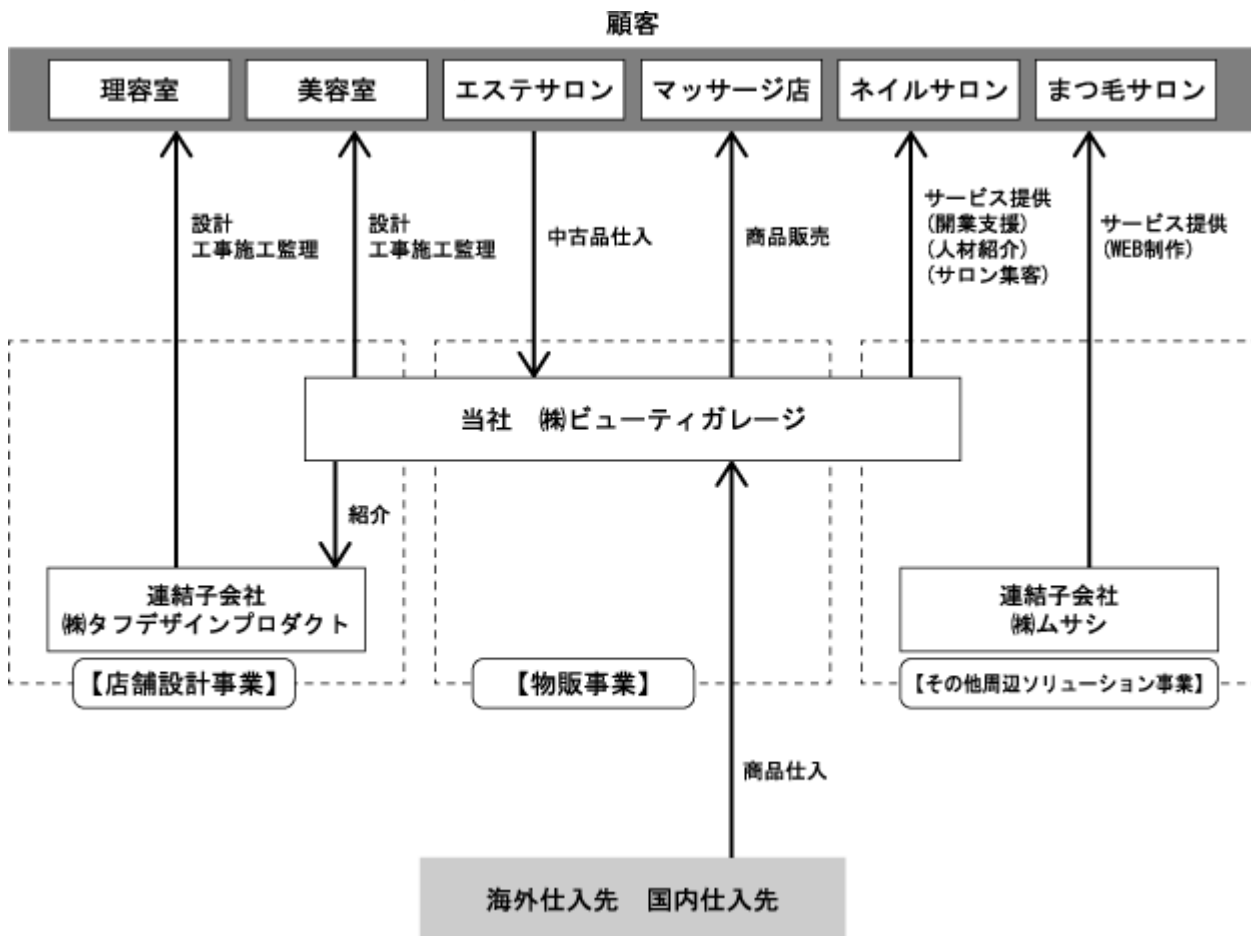
当事業は、ビューティサロンの開業準備から開業後の経営に必要な資源（ヒト、モノ、カネ、情報）に関わる各サービスを提供しております。

サロンの開業に関わる相談先として「サロンコンシェルジュ」を配置し、サロンのコンセプトを踏まえて開業準備を支援する開業支援サービス、中古買取ネットワークから集約される閉店情報等を活用した居抜不動産物件仲介サービス、サロン同士での差別化を図る為のサロンIT化・システム導入支援サービス等を行っております。

ヒトに関する分野においては、ビューティサロンのオーナーを目指す方に対する独立開業の為の講習会や、既にビューティサロンにおいて施術を担当されている方へエステ・ネイルに関する技術講習会を開催、連結子会社である株式会社ムサシ（注）がe-ラーニングを提供しております。

（注）株式会社ムサシは平成25年5月1日に当社が吸収合併いたしました。

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりです。





平成25年4月末現在における当社グループの各事業所の状況は次のとおりであります。

グループ会社	事業所	所在地
株式会社ビューティガレッジ	本社	東京都杉並区南荻窪四丁目41 10
	本社別館	東京都杉並区荻窪五丁目11 17 荻窪第二和光ビル6階
	札幌支店	北海道札幌市東区本町2条8 4 1
	仙台支店	宮城県仙台市宮城野区萩野町1 1 7
	さいたま支店	埼玉県さいたま市西区二ッ宮554 2
	千葉支店	千葉県船橋市習志野4 16 2
	横浜支店	神奈川県横浜市瀬谷区卸本町9279 40
	金沢支店	石川県金沢市諸江町中丁333 1
	名古屋支店	愛知県名古屋市東区矢田3 2 40
	大阪支店	大阪府大阪市阿倍野区阪南町3 1 2
	神戸支店	兵庫県神戸市西区大津和2 6 3
	広島支店	広島県広島市中区宝町4 23
	福岡支店	福岡県福岡市博多区堅粕1 28 46
	千葉物流センター	千葉県柏市大青田667 1
	中国広州駐在員事務所	中華人民共和国 広東省広州市天河区華強路3号 盈力大厦南塔2606房
株式会社タフデザインプロダクト	本社	石川県金沢市千日町9 23
	東京支店	東京都杉並区南荻窪四丁目41 10
	福岡支店	福岡県福岡市博多区堅粕1 28 46
	大阪支店	大阪府大阪市阿倍野区阪南町3 1 2
株式会社ムサシ	本社	東京都杉並区南荻窪四丁目41 10

- (注) 1. 平成25年6月24日に本社を東京都世田谷区桜新町一丁目34 25に移転いたしました。  
2. 平成25年6月24日付で東京・さいたま・横浜のショールームを東京都世田谷区に移転・統合し、「東京本社総合ショールーム」としてリニューアルオープンいたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 タフデザインプロダクト	石川県金沢市	5,000	店舗設計	100.0	当社から店舗設計 案件の紹介等 業務の受託 事務所の一部賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ムサシ	東京都杉並区	48,000	その他周辺 ソリューション	100.0	当社からインター ネットサイト制作 案件の紹介等 事務所の一部賃貸 役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 両社ともに特定子会社であります。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 株式会社タフデザインプロダクトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,005,184千円

経常利益 38,267 "

当期純利益 24,140 "

純資産額 89,359 "

総資産額 315,456 "

5. 株式会社ムサシは平成25年5月1日付で当社が吸収合併いたしました。  
6. 平成25年5月1日に100%連結子会社として美容業界向け求人・人材マッチングサイト「salon career」の運営を事業とする株式会社サロンキャリアを設立いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物販事業	119
店舗設計事業	[ 18 ]
その他周辺ソリューション事業	
合計	119 [ 18 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（月末平均）であります。  
 3. 臨時従業員には、アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 4. 当社の企業集団は、事業ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 5. 全連結会計年度末に比べ従業員数が13名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106 [ 16 ]	34.3	4.1	4,562

セグメントの名称	従業員数(名)
物販事業	106
店舗設計事業	[ 16 ]
その他周辺ソリューション事業	
合計	106 [ 16 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（月末平均）であります。  
 4. 臨時従業員には、アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 5. 当社は、事業ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 5. 全連結会計年度末に比べ従業員数が10名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、当初、東日本大震災後の復興需要などを背景に回復基調にあるものの、円高の長期化及び欧州債務危機による金融市場の不安定さ、さらには日中関係の悪化による経済変調などにより景気は後退局面に入っており、依然として先行きは不透明な状況となっております。しかしながら、昨年12月の政権交代による景気対策への期待などから株価の上昇や円安の流れとなり、景気回復の兆しも見え始めました。

当社グループが事業を展開する美容サロン業界におきましては、厳しい経済環境が続いていたことから、引き続き経済的な商材の仕入ルートの確保や効果的な集客方法を検討・実施するサロンが増加傾向にあります。

そのような状況下、当社グループでは、最大の販路であるプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」における利便性の向上や低価格商品を中心とした品揃えの強化に最大限注力したことで、新規顧客の開拓と既存顧客のリピー率向上を実現して参りました。

また、廉価でデザイン性の高いオリジナルブランド美容機器の投入や化粧品・消耗品のラインナップを拡充したことにより、利益率の確保と販売量の拡大にも努めるとともに、理美容・エステティックサロン等のビューティサロンの開業と経営を支援するワンストップ体制を活用することで総合受注の促進を図って参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,288,558千円（前年同期比21.7%増）、営業利益は312,521千円（前年同期比24.8%増）、経常利益は333,398千円（前年同期比32.2%増）、当期純利益は190,626千円（前年同期比29.1%増）となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 物販事業

当事業において運営するプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」は、サービス開始から10年目を経て16万を超える登録会員事業主数を有するまでに成長しました。また、オンラインショップにおける徹底したユーザビリティの改善を図るとともに、新自社物流センター構築による配送サービスの向上に努めた結果、当事業は堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は4,022,539千円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は405,398千円（前年同期比19.8%増）となっております。

#### 店舗設計事業

従来受注案件の多くを占めていた小型案件や個店案件に加えて、ビューティサロンを展開するチェーン本部からの案件の獲得など、当社グループの総合力を活かすことで、受注の促進を図って参りました。

この結果、当事業の売上高は1,048,077千円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は46,826千円（前年同期比8.7%減）となっております。

#### その他周辺ソリューション事業

ビューティサロンの開業と経営に必要なサービスとして不動産物件仲介や集客支援、e-ラーニング等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市12ヶ所のショールームを通してワンストップにて提供することにより、当事業は堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は217,941千円（前年同期比37.2%増）、セグメント利益は12,190千円（前年同期比137.4%増）となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141,308千円増加し、556,629千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42,581千円（前年同期比31.9%減）となりました。これは、主にたな卸資産の増加99,156千円、売上債権の増加62,737千円及び法人税等の支払額153,462千円があったものの、税金等調整前当期純利益332,718千円の計上、仕入債務の増加67,055千円及び前受金の増加22,813千円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104,029千円（前年同期比661.2%増）となりました。これは、主に敷金保証金の差入による支出52,100千円、無形固定資産の取得による支出26,946千円及び有形固定資産の取得による支出22,959千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、195,463千円（前年同期比263.3%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出92,520千円及び短期借入金の返済による支出70,000千円があったものの、株式の発行による収入242,783千円及び長期借入れによる収入140,000千円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
店舗設計事業	914,169	+27.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
物販事業	2,483,616	+16.9
その他周辺ソリューション事業	89,087	+65.1
合計	2,572,704	+18.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
店舗設計事業	1,127,082	+33.5	139,729	+130.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同期比(%)
		前連結会計年度	当連結会計年度	
物販事業		3,350,050	4,022,539	+20.1
	理美容機器	2,661,154	3,153,573	+18.5
	化粧品等	688,895	868,965	+26.1
店舗設計事業		837,720	1,048,077	+25.1
その他周辺ソリューション事業		158,856	217,941	+37.2
合計		4,346,627	5,288,558	+21.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社におきましては、持続的な成長を維持するために以下の事項を経営課題として重視しております。

#### (1) 周辺ソリューション事業の収益力強化

当社グループは、これまでサロンの開業を支援するコンシェルジュとして開業時に必要な各種サービスの提供については充実させて参りました。今後は開業後のサロンの経営を継続的に支援するためのサービスラインナップの拡充に特に注力し、周辺ソリューション事業全体のサービスの充実と収益力を強化してまいります。

#### (2) 大型ショールーム開設による総合受注の促進

平成25年6月に東京・さいたま・横浜の3拠点を統合し、店舗およびサロン開業や開業後の経営に関するコンサルティングスペースを大幅に拡大した東京本社総合ショールームとしてリニューアルオープンいたしました。十分な商品点数を確保した店舗であり、またサロンの開業・経営に関わる相談窓口・情報発信の場として機能させることで、総合受注の促進に努めてまいります。

#### (3) フロー&ストック型収益構造への進化

当社グループはこれまでサロンの開業時に必要な機器やサービスを強みとして成長してまいりましたが、今後はサロンを経営していく上に必要な化粧品・消耗品、経営支援サービスを充実させることで、収益構造をフロー型からフロー&ストック型に進化させることで更なる成長を目指してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)品質管理及び不良品について

当社が物販事業において販売する商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれます。そのため、当社では、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、商品のチェックを行い、かつ取扱方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、今後商品の不具合が発生した場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)競合について

当社グループは、インターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトである「BEAUTY GARAGE OnLine Shop」の運営を通じて、メーカーや工場等から仕入れた商品を、全国のビューティサロンに対して販売しております。運営開始以来、当社グループでは、インターネットによる卸販売特有のノウハウ及びシステム開発力等により他社との差別化を図り、また、会員向け特典や、商品の品揃えの充実化等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。また、購入客数や客単価、リピート率の向上といった既存会員の稼働率アップや、商品ラインナップの拡大やアフターサービスの充実といった質の向上にも取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトを運営しサービスを提供する競合企業が存在しており、これらの企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3)法的規制について

当社グループは、化粧品製造業及び化粧品製造販売業として薬事法、中古理美容機器の買取・販売を行っているため古物営業法、ビューティサロンの居抜き物件を中心とした不動産仲介を行っているため宅地建物取引業法、ビューティサロン等の店舗設計・工事管理等を行う一級建築士の建築士法及び店舗工事を行う建設業法等の法的規制を受けております。また、当社グループはインターネット上の「BEAUTY GARAGE OnLine Shop」やサロン業務用総合カタログの「BG STYLE」において特定商取引に関する法律、不正競争防止法等の規制を受けております。

当社グループ内においてコンプライアンスマニュアルを定め、新規事業及び既存事業において法令遵守がなされているかを法務担当部門により適宜点検を行うと共に各事業担当部門においては、該当する法令について自己点検を行い、内部管理体制も整えておりますが、法令の改正に対し当社グループが適切に対応できない場合や新たな法令が制定された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)個人情報管理について

当社グループでは、理美容機器等の買取・販売及び周辺サービスの提供を行っているため、顧客の個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱に際し、「個人情報取扱規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、更に強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループのイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)為替変動リスクについて

当社は、オリジナルブランド商品の多くを海外のメーカー・工場から仕入れております。為替の変動により仕入価格が変動することから、為替予約を行う等、為替変動の影響について軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合には、仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)特定人物への依存について

当社の代表取締役CEOである野村秀輝は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役CEOに過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役CEOの業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)業界環境の変化について

当社グループの物販事業における成長のメインエンジンであるプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による売上高の伸び率は、今後のEC市場の動向あるいは各ビューティサロンにおけるITリテラシーの高まりが鍵を握るものと思われれます。現在のところEC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)配当政策について

当社は、企業価値の向上を目的として財務体質強化及び更なる事業拡大に対する投資の必要性を勘案した上で株主に対する適切な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少もしくは実施をしない可能性があります。

(9)システム障害におけるリスクについて

当社グループは、プロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE OnLine Shop」による物販事業が重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループは、事業戦略上重要な商品に関しては、商標権・意匠権申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、諸外国においては、知的財産権保護が不完全である国もあり、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、仕入部門が新商品を仕入れる際には、インターネットを通じた調査を実施したり、必要に応じ弁理士事務所を通じた調査を行っております。

しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から意匠権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)関連当事者取引について

当社グループは一部の特定仕入先の債務及び事業所の賃借について、本書提出日現在、代表取締役CEO野村秀輝及び代表取締役COO供田修一の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。今後は仕入先及び事業所の賃借先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて30.0%増加し、1,876,575千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加140,008千円、商品の増加115,695千円、前渡金の増加102,290千円及び受取手形及び売掛金の増加62,737千円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて86.5%増加し、207,095千円となりました。これは、主に敷金保証金の増加51,500千円、無形固定資産の増加24,500千円及び有形固定資産の増加15,426千円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、870,642千円となりました。これは、主に短期借入金の減少70,000千円があったものの、買掛金の増加72,494千円、前受金の増加22,813千円及び未払金の増加16,396千円があったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて82.1%増加し、96,329千円となりました。これは、主に長期借入金の増加47,160千円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて64.6%増加し、1,116,699千円となりました。これは、主に新株の発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ123,920千円増加したことや、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が190,626千円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は5,288,558千円（前年同期比 21.7%増）となりました。売上高の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は1,912,210千円（同 20.7%増）となりました。これは、主に上記のとおり売上高が増加したことによるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,599,688千円（同 19.9%増）となりました。これは、主に給料手当の増加73,832千円及び荷造運賃の増加30,448千円によるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は312,521千円（同 24.8%増）となりました。これは、主に販売費及び一般管理費が265,918千円増加しましたが、売上総利益が327,945千円増加したことによるものであります。

#### (営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益として32,480千円（同 370.7%増）を計上しており、主な内訳は為替差益27,693千円であります。また、営業外費用として11,602千円（同 124.8%増）を計上しており、主な内訳は株式交付費5,056千円及び株式公開費用4,800千円であります。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は333,398千円（同 32.2%増）となりました。これは、前述の要因等により、主に営業利益が62,026千円増加したことによるものであります。

#### (特別損益)

当連結会計年度において特別利益として82千円（同 99.5%減）を計上しており、これは、固定資産売却益によるものであります。また、特別損失として763千円（同 147.8%増）を計上しており、これは、固定資産除却損によるものであります。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は332,718千円（同 23.8%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は142,091千円（同 17.4%増）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は190,626千円（同 29.1%増）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「開業と経営を総合支援する、サロンコンシェルジュNo. 1企業」となることを企業理念内の事業ビジョンとして掲げております。現状におきましては、開業支援のワンストップソリューションサービスを既に構築しており、新規開業顧客のニーズに応えられる体制はある程度完成してはいるものの、開業後の経営支援分野におきましてはまだまだ十分なサービスを提供出来る体制が確立されているとは言えない状況にあります。

今後は、当社の最大の資産でもある多数の既存会員（顧客）に向けた経営支援体制を確立していくことで、サロン経営で問題を抱える顧客のニーズにもしっかりと応えてまいりたいと考えております。

また「経営支援体制の確立」は、当社グループにとっても、フロー売上中心のスタイルから「フロー&ストック」の収益構造に転換出来ることになり、結果として持続的な成長と安定的な収益基盤の確立に繋がるものと考えております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売の拡充を目的として店舗の展開及び事業拡大に伴う事務所増加のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は60,938千円となり、その主な内容は、千葉物流センター開設に伴う費用及びソフトウェア取得に係る費用であります。

セグメントごとの設備投資金額は、物販事業で44,900千円、店舗設計事業で3,535千円、その他周辺ソリューション事業で13,695千円及び調整額として 1,192千円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都杉並区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	事務所 店舗	986	104	2,785	3,876	44 〔2〕
本社別館 (東京都杉並区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	事務所	0		66	66	21
札幌支店 (北海道札幌市東区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	12	7	0	20	2 〔1〕
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	548	0	302	850	3
さいたま支店 (埼玉県さいたま市西区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	511	0		511	3
千葉支店 (千葉県船橋市)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	1,511	0	288	1,799	3
横浜支店 (神奈川県横浜市瀬谷区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	471	20	60	511	3
金沢支店 (石川県金沢市)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	1,051	0	13	1,065	2 〔1〕



事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
名古屋支店 (愛知県名古屋市東区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	297	649		946	5
大阪支店 (大阪府大阪市阿倍野区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	1,448	111		1,559	6 〔1〕
神戸支店 (兵庫県神戸市西区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	10	0		10	3
広島支店 (広島県広島市中区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	1,092	0	81	1,174	3
福岡支店 (福岡県福岡市博多区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	1,327	0	60	1,387	5
千葉物流センター (千葉県柏市)	物販事業	物流倉庫	953	801	5,694	7,450	3 〔11〕
神宮前店舗 (東京都渋谷区)	その他周辺ソ リューション事業	店舗	2,282		241	2,523	
外苑前店舗 (東京都港区)	その他周辺ソ リューション事業	店舗	6,516		359	6,876	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備はありません。  
4. 従業員の〔外書〕は1日8時間勤務の臨時従業員であります。

(2) 国内子会社

平成25年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)タフデザイ ンプロダクト	本社 (石川県金沢市)	店舗設 計事業	事務所		909	246	1,156	2
(株)タフデザイ ンプロダクト	東京支店 (東京都杉並区)	店舗設 計事業	事務所			1,315	1,315	7
(株)タフデザイ ンプロダクト	福岡支店 (福岡県福岡市博多区)	店舗設 計事業	事務所		0	32	32	1
(株)タフデザイ ンプロダクト	大阪支店 (大阪府大阪市阿倍野区)	店舗設 計事業	事務所			275	275	<sup>1</sup> 〔1〕
(株)ムサン	本社 (東京都杉並区)	その他 周辺ソ リユー ション 事業	事務所			17	17	<sup>2</sup> 〔1〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備については、重要性が乏しいため記載を省略しております。  
4. 従業員の〔外書〕は1日8時間勤務の臨時従業員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都世田谷区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リユーション 事業	総合ショー ルーム開設	40,000		増資資金	平成25年5月	平成25年6月	(注) 1
提出 会社	本社 (東京都世田谷区)	物販事業	オンライン ショップ強化	27,000		増資資金	平成25年8月	平成26年3月	(注) 1
提出 会社	本社 (東京都世田谷区)	その他周辺ソ リユーション 事業	周辺ソリユ ーション事業 WEBサイト構 築・強化	10,900	900	増資資金	平成25年2月	平成26年2月	(注) 1
提出 会社	本社 (東京都世田谷区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リユーション 事業	業務支援シス テム強化	6,000		増資資金	平成25年8月	平成25年12月	(注) 1

- (注) 1. 仕入・販売等の機能強化を図ることを目的としておりますが、増加能力につきましては計数的な把握が困難なため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,232,000
計	4,232,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,182,000	1,182,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	1,182,000	1,182,000		

(注) 当社株式は平成25年2月14日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第238条及び第245条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年7月28日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年6月30日)
新株予約権の数(個)	52	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,400(注)1	10,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,125(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月29日 至平成26年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,125 資本組入額 563	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の計算により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1,125円とし、これに当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使に係わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

平成20年4月22日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年6月30日)
新株予約権の数(個)	14	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,800(注)1	2,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,125(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年5月23日 至平成27年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,125 資本組入額 563	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の計算により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1,125円とし、これに当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使に係わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月1日 (注) 1	41	5,231	8,200	135,200	1,025	88,207
平成23年8月1日 (注) 2	29	5,260	2,900	138,100	1,160	89,367
平成23年12月15日 (注) 3	30	5,290	300	138,400	300	89,667
平成24年10月2日 (注) 4	1,052,710	1,058,000		138,400		89,667
平成25年2月13日 (注) 5	95,000	1,153,000	100,510	238,910	100,510	190,177
平成25年2月1日から 平成25年2月28日まで (注) 6	9,000	1,162,000	2,250	241,160	2,250	192,427
平成25年3月22日 (注) 7	20,000	1,182,000	21,160	262,320	21,160	213,587

- (注) 1. 有償第三者割当をおこなっております。  
発行価格：225,000円 資本組入額：200,000円  
割当先：山形泉 13株 従業員持株会 28株
2. 有償第三者割当をおこなっております。  
発行価格：140,000円 資本組入額：100,000円  
割当先：佐々木亮輔 29株
3. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。  
発行価格：20,000円 資本組入額：10,000円
4. 株式分割（1：200）による増加であります。
5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）をおこなっております。  
発行価格 2,300円  
引受価額 2,116円  
資本組入額 1,058円
6. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。  
発行価格：500円 資本組入額：250円
7. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）をおこなっております。  
割当価格 2,116円  
資本組入額 1,058円  
割当先 株式会社SBI証券



(6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	16	17	6	1	711	754	
所有株式数（単元）	-	1,087	673	33	21	1	10,003	11,818	200
所有株式数の割合（%）	-	9.20	5.69	0.28	0.18	0.01	84.64	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村 秀輝	東京都世田谷区	404,000	34.17
供田 修一	東京都杉並区	168,000	14.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	80,300	6.79
野村 貴久	石川県河北郡内灘町	64,000	5.41
樺島 義明	神奈川県横浜市中区	56,000	4.73
勝 憲司	東京都港区	40,000	3.38
ビューティガレージ従業員持株会	東京都杉並区南荻窪四丁目41番10号	26,500	2.24
山本 陽一	東京都渋谷区	24,000	2.03
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	20,600	1.74
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	20,000	1.69
計		903,400	76.42

(注) 次の法人から、平成25年5月21日に大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日 平成25年5月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株件等の数（株）	株券等保有割合（%）
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	81,600	6.90
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（台湾）リミテッド	中華民国、110 台湾、台北、シンイ区、ソンジ・ロード1号、20階	10,400	0.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,181,800	11,818	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,182,000		
総株主の議決権		11,818	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第238条及び第245条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。  
(平成19年7月28日定時株主総会)

決議年月日	平成19年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名 当社従業員19名 子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第238条及び第245条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。  
(平成20年4月22日定時株主総会)

決議年月日	平成20年4月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員3名 子会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めていくことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり20円としております。なお、内部留保資金につきましては、事業規模拡大を実現するための投資に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成25年7月26日 定時株主総会決議	23,640	20

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)					5,200
最低(円)					3,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。  
2. 当社株式は、平成25年2月14日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)				5,200	3,775	3,550
最低(円)				3,260	3,000	3,120

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。  
2. 当社株式は、平成25年2月14日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 CEO	-	野村 秀輝	昭和42年 5月22日	平成 2年 4月 平成13年 1月 平成15年 1月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 1月 平成19年11月 平成21年11月 平成25年 5月	中央宣興(株)入社 (株)マツキャンエリクソン入社 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 設立 代表取締役 当社設立 代表取締役CEO (現任) (株)BGナビ 取締役 (株)BGエステート設立 代表取締役 同社代表取締役辞任 取締役 (株)ムサシ 取締役 (株)サロンキャリア 取締役 (現任)	(注) 2	404,000
代表取締役 COO	-	供田 修一	昭和44年10月 7日	平成元年 3月 平成 2年11月 平成 5年 8月 平成11年 2月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成19年11月 平成24年 4月 平成25年 5月	ヘアー&メイクSNIP入社 (株)創美堂入社 (有)ドラゴンキッズ入社 (有)シュウワークプロダクツ設立 代表取締役 当社設立 代表取締役COO (現任) (株)BGナビ 取締役 (株)BGエステート 代表取締役 (株)ムサシ 取締役 (株)サロンキャリア 取締役 (現任)	(注) 2	168,000
取締役	-	野村 貴久	昭和47年 6月28日	平成 5年 4月 平成13年 3月 平成15年 1月 平成15年 4月	ヨシダ宣伝(株)入社 (有)タフデザインプロダクト (現(株)タフデザインプロダクト) 設立 代表取締役 (現任) (株)WASABI (現(株)BGナビ) 取締役 当社 非常勤取締役 (現任)	(注) 2	64,000
取締役	-	榊島 義明	昭和49年 1月 7日	平成 9年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月	中央宣興(株)入社 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 入社 当社取締役 (現任) (株)タフデザインプロダクト取締役 (現任)	(注) 2	56,000
監査役 (常勤)	-	恩田 英夫	昭和18年 4月16日	昭和43年 4月 平成12年 6月 平成13年 7月 平成14年 9月 平成15年 6月 平成18年 7月 平成18年 7月 平成19年 4月	日興証券(株)入社 (株)イー・マーケティング 取締役 ジャパンメディアシステム(株) 入社 (株)ネオブレックス 入社 同社 監査役 当社 常勤監査役 (現任) (株)BGナビ 非常勤監査役 (株)タフデザインプロダクト 非常勤監査役 (現任)	(注) 3	2,000
監査役 (非常勤)	-	山本 陽一	昭和42年 9月15日	平成 2年 4月 平成 8年 6月 平成14年 5月 平成15年 4月 平成17年 3月	中央宣興(株)入社 (有)やま企画設立 取締役 (現任) (有)銀座リフレーション設立 代表取締役 (現任) 当社取締役 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 3	24,000
監査役 (非常勤)	-	宮永 澄	昭和33年 2月15日	昭和57年 4月 平成 3年 7月 平成14年12月 平成16年 4月 平成22年 4月 平成22年 7月	(株)イトーヨーカ堂入社 下田公認会計士事務所入所 (株)イー・マーケティング非常勤取締役 宮永税理士・行政書士事務所設立 代表 (現任) (株)経営戦略パートナーズ 代表取締役 (現任) 当社非常勤監査役 (現任) (株)タフデザインプロダクト非常勤監査役 (現任) (株)BGナビ非常勤監査役	(注) 3	-
計							718,000

- (注) 1. 監査役恩田英夫及び監査役宮永澄は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年 4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年 4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役野村貴久は、代表取締役CEO野村秀輝の弟であります。

5. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化かつ効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

氏 名	担 当
伊 藤 雅 之	経営管理グループ
加 藤 清	支店統括
吉 澤 英 人	IT・システムグループ

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。そのため当社は役員及び社員が当社の基本的な価値観や倫理観を共有するために、「行動指針」及び「企業行動憲章」を制定し、周知徹底を図っております。

また事業運営における様々な関連諸法令の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を遵守しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を4名、監査役会を3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。また代表取締役直轄の独立機関として業務監査室を設置し、内部監査担当者1名を選任しております。

#### (取締役会)

当社の取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役1名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

#### (監査役会)

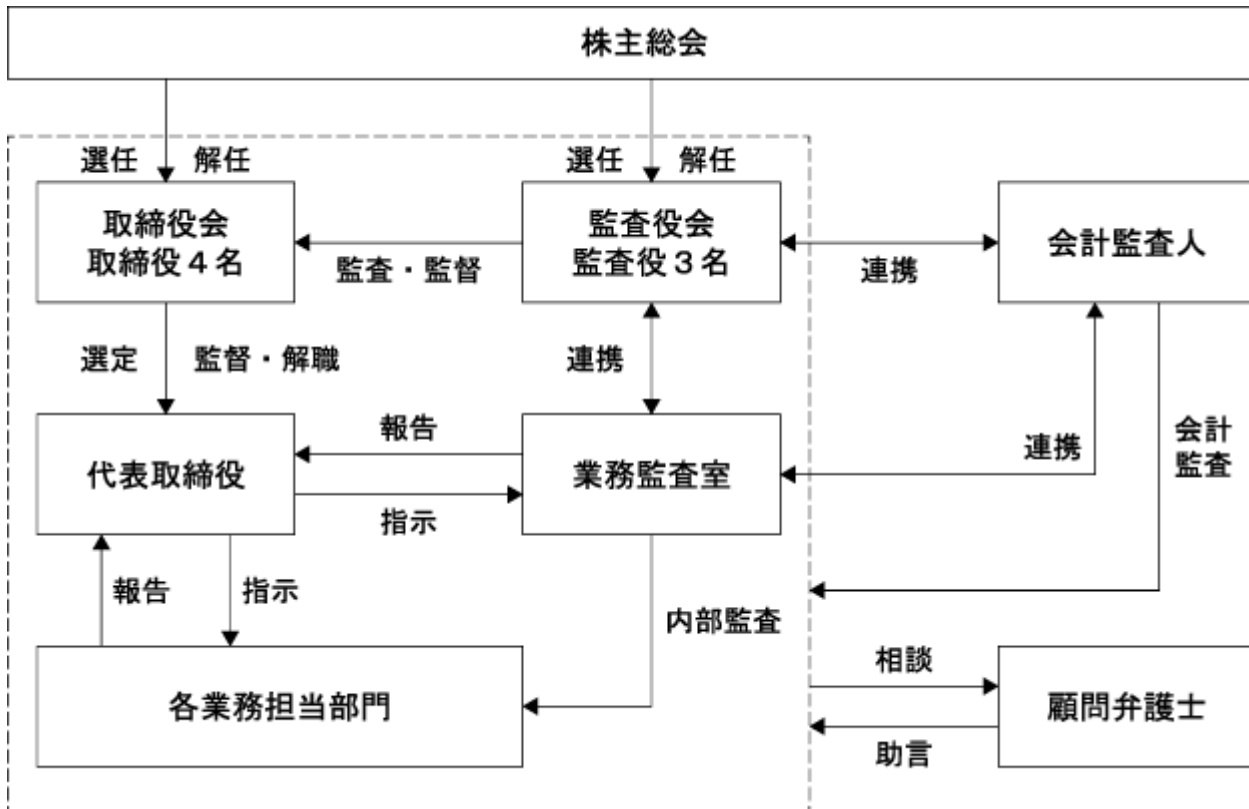
当社は監査役会を設置しており、3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名。2名は社外監査役）により構成され、監査役間の連携を緊密に行っております。監査役は取締役会に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧を通じて業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

#### (内部監査)

当社の内部監査は、代表取締役CEO直轄の業務監査室の内部監査担当者1名が行っております。内部監査は、各部署に対して年1回以上行えるように監査計画を立て、監査結果については、代表取締役CEOと被監査部門に報告しております。被監査部門に対しては改善事項を指摘し、改善の報告をさせております。また、適宜監査役及び会計監査人と内部統制の整備状況に関する報告及び意見交換を行っております。



(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す概要図は、次の通りです。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、次の内容のとおり取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、この基本方針に基づいて、業務を適切かつ効率的に執行するために、社内諸規程により職務権限及び業務分掌を定め、適切な内部統制が機能する体制を構築しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令遵守体制の確保に関連する規程・マニュアル類を整備し周知徹底するとともに、取締役・使用人とも高い倫理観をもって職務の執行にあたるように、内部統制制度を整備する。
- (2) 監査役は監査役監査規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行を監視し、その適正性を検証しており、法令、定款の違反を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、是正措置をとることとする。
- (3) 定期的な内部監査を通じて当社の企業活動が法令、定款に基づき実施されていることを調査し、調査結果が代表取締役に報告されることにより、コンプライアンス体制の有効性を検証する体制を確立し維持する。
- (4) コンプライアンス体制の基盤整備を行い、全従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を順守のうえ社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図ることとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行にかかる情報・文書（電磁的記録を含む）の取扱いは、文書管理規程に従い作成のうえ、適切に保存及び管理を行い、各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
- (2) 必要な関係者は、必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 業務監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的実施し、代表取締役へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。
- (2) 内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について、直ちに代表取締役に報告され、また、取締役会、監査役にも報告される体制を確保する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を確保する。また執行役員制度を設け、取締役及び執行役員で構成される経営戦略会議を原則月1回定時に開催すること等により、企業統治・内部統制の充実を図る。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に基づき各取締役の業務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールに基づき適正かつ効率的な達成方法を確保する。

(e) 会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- (1) 当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、当社は、子会社の持株比率を原則として100%保有し、かつ子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督することとする。また、子会社の定時取締役会は当社の定時取締役会と同日開催とし、業務の執行状況等につき定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても企業集団としての統制を図る。
- (2) 各子会社の業務執行については、関係会社管理規程により営業企画部門を主管とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。また、内部監査担当者は、監査役及び会計監査人と連携しつつ社内規程に基づき子会社の内部監査を行う。

(f) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反行為もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、代表取締役への報告と同時に、監査役に報告しなければならない。
- (2) 監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行う。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

(g) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、監査役監査の状況、監査上の重要課題等の報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うなど、意思疎通を図る。
- (2) 監査役は、内部監査と連携して入手情報を共有化し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、必要に応じて内部監査に対して調査を求めることができる。
- (3) 取締役は、業務執行の適正を確保するうえで、重要な業務執行に関わる会議への監査役の出席を確保する。

#### リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する一方、法務担当者は、四半期に一度各チーム責任者にコンプライアンスチェックリストに基づく自己点検を実施させることで、コンプライアンスに対する理解を深めております。また、コンプライアンス・リスク管理規程を定め、当社が定めるリスクが発生した、あるいはリスク発生の可能性があり、委員長である代表取締役CEOが必要と認めた場合は、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行えるよう、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。平成25年4月期における当社の監査体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 業務執行社員 片岡 久依

公認会計士 業務執行社員 淡島 國和

継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

#### 社外監査役及び社外取締役

当社は独立性を保ち中立な立場から客観的に監視を実施していただくことを目的として社外監査役を2名選任し、恩田英夫を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定のうえ同取引所に届け出ております。

社外監査役である恩田英夫、宮永澄と当社との間に特別な利害関係はございません。また、恩田英夫は当社の株式を2,000株（発行済株式総数の0.17%）保有しております。これ以外に社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係、その他重要な利害関係はありません。

社外監査役は社内体制等の整備状況の監視のほか、取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を受け、必要に応じて意見を述べております。

恩田英夫は証券会社等における業務経験に基づくビジネス・財務・会計等に関する知識が豊富で、社会人として幅広い見識を有しており、幅広い視点と経験を活かした監査を通し、健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待しております。また、宮永澄は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な立場から適切なアドバイスができるこ

とを期待しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、独立性の高い社外監査役を2名選任しており、取締役会に出席し、積極的に意見も述べております。

さらに、監査役による計画的な監査が実施されており、当社の組織規模におきましては、取締役の職務遂行に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。このような観点と、迅速な意思決定を行うことが重要であるとの観点から、現状の体制が当社に適していると判断し、社外取締役の選任は行っておりませんが、今後において社外取締役の必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、業務監査室、会計監査人とは監査計画時等、監査の各段階において協議等を実施しております。

#### 役員報酬等

##### (a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,490	45,790		7,700		3
監査役 (社外監査役を除く)	1,100	1,100				1
社外役員 (社外監査役)	7,200	7,200				2

(注) 上記のほかに取締役1名については、当社子会社から報酬等の総額として17,520千円を支払っております。

##### (b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

##### (c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議によって取締役・監査役の別に上限を定め、各役員への配分は、取締役については、取締役会において決定した役員規程に基づき、業績連動・貢献度・成果を考慮して代表取締役CEOが、監査役については代表取締役CEOとの合意の上で監査役会が、決定しております。

## 株式の保有状況

### (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 540千円

### (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

該当事項はありません。

## 責任限定契約

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約（ただし、損害賠償責任の限度額は法令が定める金額とする）を、法令が定める範囲額で締結することができる旨定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		17,000	1,000
連結子会社				
計	18,000		17,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模等を総括的に勘案し、監査法人と協議の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	422,021	562,029
受取手形及び売掛金	329,720	392,458
商品	562,922	678,618
仕掛品	28,779	12,240
繰延税金資産	23,497	27,775
前渡金	63,249	165,539
その他	22,990	47,435
貸倒引当金	9,895	9,522
流動資産合計	1,443,286	1,876,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,526	25,275
車両運搬具（純額）	897	2,604
工具器具備品（純額）	5,871	11,842
有形固定資産合計	1 24,295	1 39,722
無形固定資産		
ソフトウェア	7,451	34,071
のれん	4,767	2,648
その他	116	116
無形固定資産合計	12,335	36,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,540
繰延税金資産	16,849	17,323
敷金保証金	45,430	96,930
その他	12,899	16,282
貸倒引当金	2,299	1,540
投資その他の資産合計	74,420	130,536
固定資産合計	111,052	207,095
資産合計	1,554,339	2,083,670



	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,826	339,321
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	61,400	61,720
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	109,165	125,562
未払法人税等	92,691	87,178
前受金	76,410	99,224
賞与引当金	17,330	20,675
製品保証引当金	13,250	10,630
受注損失引当金	261	21
資産除去債務	-	4,969
その他	95,863	111,338
流動負債合計	823,199	870,642
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	3,400	50,560
繰延税金負債	4	1
ポイント引当金	23,144	23,839
資産除去債務	6,011	9,673
その他	10,345	12,255
固定負債合計	52,906	96,329
負債合計	876,106	966,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,400	262,320
資本剰余金	89,667	213,587
利益剰余金	450,166	640,792
株主資本合計	678,233	1,116,699
純資産合計	678,233	1,116,699
負債純資産合計	1,554,339	2,083,670

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	4,346,627	5,288,558
売上原価	5 2,762,363	5 3,376,347
売上総利益	1,584,264	1,912,210
販売費及び一般管理費	1 1,333,770	1 1,599,688
営業利益	250,494	312,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	144
破損商品等弁償金	1,530	1,608
為替差益	1,208	27,693
業務受託手数料	2,080	-
その他	1,937	3,034
営業外収益合計	6,900	32,480
営業外費用		
支払利息	1,754	1,460
持分法による投資損失	2,358	-
株式交付費	360	5,056
株式公開費用	-	4,800
その他	689	285
営業外費用合計	5,162	11,602
経常利益	252,232	333,398
特別利益		
固定資産売却益	2 56	2 82
関係会社株式売却益	15,434	-
その他	1,233	-
特別利益合計	16,723	82
特別損失		
固定資産売却損	3 308	-
固定資産除却損	-	4 763
特別損失合計	308	763
税金等調整前当期純利益	268,648	332,718
法人税、住民税及び事業税	127,217	146,847
法人税等調整額	6,205	4,755
法人税等合計	121,011	142,091
少数株主損益調整前当期純利益	147,637	190,626
当期純利益	147,637	190,626

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	147,637	190,626
包括利益	147,637	190,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,637	190,626

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	135,200	138,400
当期変動額		
新株の発行	3,200	123,920
当期変動額合計	3,200	123,920
当期末残高	138,400	262,320
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	88,207	89,667
当期変動額		
新株の発行	1,460	123,920
当期変動額合計	1,460	123,920
当期末残高	89,667	213,587
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	302,528	450,166
当期変動額		
当期純利益	147,637	190,626
当期変動額合計	147,637	190,626
当期末残高	450,166	640,792
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	525,935	678,233
当期変動額		
新株の発行	4,660	247,840
当期純利益	147,637	190,626
当期変動額合計	152,297	438,466
当期末残高	678,233	1,116,699
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	525,935	678,233
当期変動額		
新株の発行	4,660	247,840
当期純利益	147,637	190,626
当期変動額合計	152,297	438,466
当期末残高	678,233	1,116,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	268,648	332,718
減価償却費	18,858	27,696
のれん償却額	1,589	2,118
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,776	1,131
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4,171	694
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,144	2,619
その他の引当金の増減額（ は減少）	2,742	3,105
受取利息及び受取配当金	143	144
支払利息	1,754	1,460
株式交付費	360	5,056
株式公開費用	-	4,800
持分法による投資損益（ は益）	2,358	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	251	680
関係会社株式売却損益（ は益）	15,434	-
売上債権の増減額（ は増加）	117,513	62,737
たな卸資産の増減額（ は増加）	155,206	99,156
仕入債務の増減額（ は減少）	67,485	67,055
未払金の増減額（ は減少）	45,974	9,592
前受金の増減額（ は減少）	31,421	22,813
その他	18,618	114,622
小計	142,069	197,379
利息及び配当金の受取額	143	124
利息及び保証料の支払額	1,899	1,460
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	77,802	153,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,510	42,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,970	3,440
定期預金の払戻による収入	6,000	2,400
有形固定資産の取得による支出	13,999	22,959
有形固定資産の売却による収入	179	82
無形固定資産の取得による支出	1,648	26,946
投資有価証券の取得による支出	500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,925	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 9,406	-
敷金保証金の差入による支出	5,883	52,100
敷金保証金の回収による収入	2,640	-
資産除去債務の履行による支出	897	-
その他	1,067	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,665	104,029

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	70,000	-
短期借入金の返済による支出	37,502	70,000
長期借入れによる収入	100,000	140,000
長期借入金の返済による支出	63,000	92,520
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	4,299	242,783
株式公開費用の支出	-	4,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,797</b>	<b>195,463</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	7,293
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>102,552</b>	<b>141,308</b>
現金及び現金同等物の期首残高	312,768	415,321
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>415,321</b>	<b>556,629</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)タフデザインプロダクト

(株)ムサシ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 無形固定資産

### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

### 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

### ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、当連結会計年度において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

## (5) 繰延資産の処理方法

### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた86,239千円は、「前渡金」63,249千円、「その他」22,990千円として組み替えております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
減価償却累計額	87,911 千円	104,350 千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
給料手当	352,099 千円	425,932 千円
賞与引当金繰入額	16,038 "	18,900 "
荷造運賃	149,630 "	180,079 "
貸倒引当金繰入額	394 "	617 "
ポイント引当金繰入額	23,144 "	23,839 "
製品保証引当金繰入額	13,250 "	10,630 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
車両運搬具	56 千円	82 千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
工具器具備品	308 千円	千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
車両運搬具	千円	763 千円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	247 千円	239 千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,231	59		5,290

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加59株は、第三者割当増資による新株の発行による増加29株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,290	1,176,710		1,182,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,176,710株は、株式分割による増加1,052,710株、公募増資による新株の発行による増加95,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加9,000株及び第三者割当増資による新株の発行による増加20,000株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,640	20.00	平成25年 4月30日	平成25年 7月29日

[前へ](#) [次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
現金及び預金	422,021 千円	562,029 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,700 "	5,400 "
現金及び現金同等物	415,321 千円	556,629 千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

株式の取得により新たに㈱ムサシを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,322 千円
固定資産	3,279 "
のれん	6,356 "
流動負債	4,958 "
段階取得に係る差益	1,233 "
支配獲得時までの持分法による投資評価額	2,716 "
株式の取得価額	4,050 千円
現金及び現金同等物	124 "
差引：取得による支出	3,925 千円

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

## 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

株式の売却により㈱BGナビが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	123,348 千円
固定資産	6,098 "
流動負債	111,776 "
固定負債	140 "
未実現利益等	35 "
株式売却益	15,434 "
株式の売却価額	33,000 千円
現金及び現金同等物	23,593 "
差引：売却による収入	9,406 千円

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、後述のとおりリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年以内であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、先物為替予約取引を利用しております。また、先物為替予約取引を利用していない外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、取引の予定額に基づく預金額の上限を設定し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	422,021	422,021	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	329,720 9,872		
(3) 敷金保証金 貸倒引当金( 2 )	319,848 43,430 759	319,848	
	42,671	41,093	1,577
資産計	784,541	782,964	1,577
(1) 買掛金	266,826	266,826	
(2) 短期借入金	70,000	70,000	
(3) 長期借入金( 3 )	64,800	64,561	238
(4) 社債( 4 )	30,000	30,166	166
(5) 未払金	109,165	109,165	
(6) 未払法人税等	92,691	92,691	
負債計	633,483	633,411	72
デリバティブ取引( 5 )	1,068	1,068	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 敷金保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

( 4 ) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

( 5 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。



## 負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 社債

社債の時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	540
非上場社債	1,000
営業保証金	2,000

投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。また、営業保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 敷金保証金」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	422,021			
受取手形及び売掛金	329,720			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		1,000		
敷金保証金	2,000	19,410	19,020	3,000
合計	753,742	20,410	19,020	3,000

なお、営業保証金2,000千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

### (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	70,000					
社債	20,000	10,000				
長期借入金	61,400	3,400				
合計	151,400	13,400				

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、後述のとおりリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年以内であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、先物為替予約取引を利用しております。また、先物為替予約取引を利用していない外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、取引の予定額に基づく預金額の上限を設定し管理しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	562,029	562,029	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	392,458 9,511		
(3) 敷金保証金	382,946 92,830	382,946 90,869	1,961
資産計	1,037,807	1,035,845	1,961
(1) 買掛金	339,321	339,321	
(2) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(3) 長期借入金( 2 )	112,280	113,036	756
(4) 未払金	125,562	125,562	
(5) 未払法人税等	87,178	87,178	
負債計	674,341	675,097	756
デリバティブ取引( 3 )	21,468	21,468	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	540
非上場社債	1,000
営業保証金	4,100

投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。また、営業保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 敷金保証金」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	562,029			
受取手形及び売掛金	392,458			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,000			
敷金保証金	14,181	19,128	59,520	
合計	969,669	19,128	59,520	

なお、営業保証金4,100千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

- (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金						
社債	10,000					
長期借入金	61,720	35,008	15,552			
合計	71,720	35,008	15,552			

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	153,801		1,068	1,068
	合計	153,801		1,068	1,068

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	146,671		21,468	21,468
	合計	146,671		21,468	21,468

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
確定拠出年金に係る拠出額(千円)	975	6,760

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成19年7月28日	平成20年4月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 42 子会社従業員 3	当社監査役 1 当社従業員 19 子会社取締役 1	当社従業員 3 子会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18,000	普通株式 14,000	普通株式 3,600
付与日	平成18年1月20日	平成19年8月28日	平成20年5月22日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	平成20年1月21日 ~平成25年2月28日	平成21年8月29日 ~平成26年8月28日	平成22年5月23日 ~平成27年5月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成19年7月28日	平成20年4月22日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定(株)			
権利確定後			
期首(株)	9,400	10,400	2,800
権利確定(株)			
権利行使(株)	9,000		
失効(株)	400		
未行使残(株)		10,400	2,800

(注) 平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成19年7月28日	平成20年4月22日
権利行使価格 (円)	500	1,125	1,125
行使時平均株価 (円)	3,515		
付与日における公正な評価単価(円)			

(注)平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行っており、分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

前連結会計年度	当連結会計年度
千円	30,426 千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

前連結会計年度	当連結会計年度
千円	27,135 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1)流動資産		
賞与引当金	6,607 千円	7,885 千円
貸倒引当金	2,414 "	2,440 "
製品保証引当金	5,036 "	4,040 "
未払事業税	6,885 "	7,364 "
商品評価損	2,196 "	3,450 "
繰越欠損金	5,872 "	15,001 "
その他	1,323 "	3,832 "
評価性引当額	6,837 "	16,240 "
計	23,497 千円	27,775 千円
(2)固定資産		
ポイント引当金	8,797 千円	9,061 千円
減価償却	4,933 "	5,761 "
資産除去債務	2,033 "	3,372 "
未実現利益消去	435 "	951 "
その他	1,106 "	936 "
繰延税金負債(固定)との相殺	458 "	2,759 "
計	16,849 千円	17,323 千円
繰延税金資産合計	40,346 千円	45,099 千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	462 千円	2,761 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	458 "	2,759 "
計	4 千円	1 千円
繰延税金負債合計	4 千円	1 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.6 "
住民税均等割等	1.7 "	1.4 "
評価性引当額	1.3 "	2.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.2 "	"
子会社税率差異	0.5 "	0.3 "
その他	0.2 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %	42.7 %

[前へ](#) [次へ](#)



(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「その他周辺ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「その他周辺ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度における各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,350,050	837,720	158,856	4,346,627		4,346,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,344	64,218	12,426	87,989	87,989	
計	3,361,394	901,939	171,283	4,434,617	87,989	4,346,627
セグメント利益	338,519	51,283	5,134	394,938	144,443	250,494
セグメント資産	947,667	237,017	68,261	1,252,947	301,391	1,554,339
その他の項目						
減価償却費	14,325	2,738	2,072	19,136	277	18,858
のれんの償却額			1,589	1,589		1,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,253	4,428	1,253	15,935	957	14,978

(注)1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 144,443千円には、セグメント間取引消去8,787千円、未実現利益の調整額 852千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 152,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額301,391千円には、セグメント間取引消去 77,466千円、未実現利益の調整額 757千円、各報告セグメントに配分していない全社資産379,615千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 277千円には、未実現利益の調整額 310千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費33千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 957千円は、未実現利益の調整額であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,022,539	1,048,077	217,941	5,288,558		5,288,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,614	54,265	15,013	91,893	91,893	
計	4,045,153	1,102,343	232,954	5,380,451	91,893	5,288,558
セグメント利益	405,398	46,826	12,190	464,414	151,893	312,521
セグメント資産	1,310,654	326,549	49,928	1,687,132	396,538	2,083,670
その他の項目						
減価償却費	19,672	4,776	3,643	28,092	396	27,696
のれんの償却額			2,118	2,118		2,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,900	3,535	13,695	62,131	1,192	60,938

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 151,893千円には、セグメント間取引消去11,600千円、未実現利益の調整額 1,651千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額396,538千円には、セグメント間取引消去 59,577千円、未実現利益の調整額 1,685千円、各報告セグメントに配分していない全社資産457,801千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 396千円には、未実現利益の調整額 439千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費43千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,192千円には、未実現利益の調整額 1,761千円、各報告セグメントに配分していない全社資産569千円が含まれております。全社資産は、当社の管理部門にかかる資産であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション事業	全社・消去	合計
当期償却額			1,589		1,589
当期末残高			4,767		4,767

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション事業	全社・消去	合計
当期償却額			2,118		2,118
当期末残高			2,648		2,648

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	野村秀輝			当社代表取締役 CEO	(被所有) 42.0	債務被保証	仕入債務に対する債務被保証	12,622		
役員	供田修一			当社代表取締役 COO	(被所有) 16.8	債務被保証	仕入債務に対する債務被保証	10,626		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役CEO野村秀輝及び代表取締役COO供田修一から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	野村秀輝			当社代表取締役 CEO	(被所有) 34.2	債務被保証	仕入債務に対する債務被保証	17,826		
役員	供田修一			当社代表取締役 COO	(被所有) 14.2	債務被保証	仕入債務に対する債務被保証	13,445		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役CEO野村秀輝及び代表取締役COO供田修一から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり純資産額	641.05 円	944.75 円
1株当たり当期純利益金額	140.23 円	176.26 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	173.74 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	147,637	190,626
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,637	190,626
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,804	1,081,501
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		15,670
(うち新株予約権(株))		(15,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年12月20日開催臨時株主総会決議、平成19年 7月28日開催定時株主総会決議及び、平成20年 4月22日開催臨時株主総会決議による新株予約権の3種類。(新株予約権の個数113個)	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (平成25年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	678,233	1,116,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	678,233	1,116,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,058,000	1,182,000

4. 当社は、平成24年10月 2日付で普通株式 1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビューティガ レッジ	第1回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行 保証付)	平成20年 9月30日	30,000	10,000 (10,000)	1.27	無担保 社債	平成25年 9月30日
合計			30,000	10,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	61,400	61,720	1.02	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,400	50,560	1.25	平成26年8月29日～ 平成27年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	134,800	112,280		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,008	15,552		

**【資産除去債務明細表】**

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)		2,531,821	3,753,774	5,288,558
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)		146,492	213,015	332,718
四半期(当期)純利益金額 (千円)		83,685	119,943	190,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		79.10	113.37	176.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)		42.67	34.27	61.23

- (注) 1. 当社は、第11期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は、平成24年10月2日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	279,533	373,840
売掛金	<sup>1</sup> 265,536	<sup>1</sup> 302,272
商品	562,922	678,618
前渡金	63,209	165,539
前払費用	13,997	23,339
繰延税金資産	20,828	25,953
為替予約	1,068	21,468
その他	7,144	6,857
貸倒引当金	4,439	3,349
流動資産合計	1,209,800	1,594,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,585	26,476
車両運搬具（純額）	169	1,694
工具器具備品（純額）	3,015	9,954
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 21,771	<sup>2</sup> 38,125
無形固定資産		
ソフトウェア	4,233	25,123
その他	116	116
無形固定資産合計	4,349	25,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,540
関係会社株式	55,000	15,232
破産更生債権等	1,540	1,540
長期前払費用	1,196	1,172
敷金保証金	45,247	96,747
繰延税金資産	16,413	31,487
その他	5,671	6,244
貸倒引当金	2,299	1,540
投資その他の資産合計	124,310	152,425
固定資産合計	150,431	215,791
資産合計	1,360,232	1,810,331

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 166,850	1 207,148
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	61,400	61,720
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	99,426	114,897
未払費用	56,164	61,094
未払法人税等	78,135	81,641
前受金	65,770	65,867
預り金	12,354	8,276
前受収益	1,986	2,527
賞与引当金	15,920	18,745
製品保証引当金	13,250	10,630
資産除去債務	-	4,865
その他	14,182	17,019
流動負債合計	675,440	664,434
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	3,400	50,560
ポイント引当金	23,144	23,839
資産除去債務	5,706	9,463
その他	10,345	12,255
固定負債合計	52,596	96,117
負債合計	728,037	760,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,400	262,320
資本剰余金		
資本準備金	89,667	213,587
資本剰余金合計	89,667	213,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	404,127	573,872
利益剰余金合計	404,127	573,872
株主資本合計	632,194	1,049,779
純資産合計	632,194	1,049,779
負債純資産合計	1,360,232	1,810,331

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	3,657,655	4,337,019
売上原価		
商品期首たな卸高	428,226	536,382
当期商品仕入高	2,315,658	2,652,681
合計	2,743,885	3,189,063
他勘定振替高	<sup>2</sup> 23,488	<sup>2</sup> 29,486
商品期末たな卸高	536,382	617,421
商品売上原価	2,184,015	2,542,155
売上総利益	1,473,639	1,794,864
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 1,261,236	<sup>3</sup> 1,503,642
営業利益	212,402	291,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	84	87
破損商品等弁償金	1,530	1,608
業務受託手数料	<sup>1</sup> 10,818	<sup>1</sup> 11,421
為替差益	1,208	27,693
その他	1,735	3,016
営業外収益合計	15,377	43,827
営業外費用		
支払利息	1,204	1,163
社債利息	550	296
貸倒引当金繰入額	51	-
株式交付費	80	5,056
株式公開費用	-	4,800
その他	296	285
営業外費用合計	2,182	11,602
経常利益	225,597	323,445
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 56	-
関係会社株式売却益	11,773	-
特別利益合計	11,829	-
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 308	-
固定資産除却損	-	<sup>6</sup> 763
関係会社株式評価損	-	39,767
特別損失合計	308	40,530
税引前当期純利益	237,118	282,914
法人税、住民税及び事業税	111,190	133,369
法人税等調整額	7,548	20,199
法人税等合計	103,641	113,169
当期純利益	133,476	169,745

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,200	138,400
当期変動額		
新株の発行	3,200	123,920
当期変動額合計	3,200	123,920
当期末残高	138,400	262,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,207	89,667
当期変動額		
新株の発行	1,460	123,920
当期変動額合計	1,460	123,920
当期末残高	89,667	213,587
資本剰余金合計		
当期首残高	88,207	89,667
当期変動額		
新株の発行	1,460	123,920
当期変動額合計	1,460	123,920
当期末残高	89,667	213,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	270,650	404,127
当期変動額		
当期純利益	133,476	169,745
当期変動額合計	133,476	169,745
当期末残高	404,127	573,872
利益剰余金合計		
当期首残高	270,650	404,127
当期変動額		
当期純利益	133,476	169,745
当期変動額合計	133,476	169,745
当期末残高	404,127	573,872
株主資本合計		
当期首残高	494,057	632,194
当期変動額		
新株の発行	4,660	247,840
当期純利益	133,476	169,745
当期変動額合計	138,136	417,585
当期末残高	632,194	1,049,779
純資産合計		
当期首残高	494,057	632,194
当期変動額		
新株の発行	4,660	247,840
当期純利益	133,476	169,745
当期変動額合計	138,136	417,585
当期末残高	632,194	1,049,779



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～15年

車両運搬具 2～4年

工具器具備品 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当事業年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

### (4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「為替予約」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた8,213千円は、「為替予約」1,068千円、「その他」7,144千円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた13,462千円は、「その他」14,182千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,944千円は、「為替差益」1,208千円、「その他」1,735千円として組み替えております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
売掛金	1,350 千円	4,694 千円
買掛金	15,560 "	15,210 "

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
減価償却累計額	77,991 千円	92,305 千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日)	(自 至	平成24年5月1日 平成25年4月30日)
業務受託手数料		10,818 千円		11,421 千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日)	(自 至	平成24年5月1日 平成25年4月30日)
販売費及び一般管理費		20,410 千円		23,375 千円
その他		3,077 "		6,110 "
計		23,488 千円		29,486 千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日)	(自 至	平成24年5月1日 平成25年4月30日)
給料手当		343,774 千円		416,288 千円
法定福利費		64,613 "		78,070 "
賞与引当金繰入額		15,920 "		18,745 "
荷造運賃		149,309 "		179,256 "
倉庫保管料		77,742 "		85,978 "
広告宣伝費		73,468 "		73,665 "
支払手数料		65,690 "		82,207 "
賃借料		92,285 "		128,748 "
減価償却費		12,075 "		17,687 "
ソフトウェア償却費		4,279 "		4,130 "
貸倒引当金繰入額		532 "		99 "
ポイント引当金繰入額		23,144 "		23,839 "
製品保証引当金繰入額		13,250 "		10,630 "
おおよその割合				
販売費		73.6 %		73.4 %
一般管理費		26.4 "		26.6 "

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日)	(自 至	平成24年5月1日 平成25年4月30日)
車両運搬具		56 千円		千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
工具器具備品	308 千円	千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
車両運搬具	千円	763 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成25年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,232千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
(1)流動資産		
賞与引当金	6,051 千円	7,124 千円
貸倒引当金	771 "	998 "
製品保証引当金	5,036 "	4,040 "
未払事業税	5,682 "	6,831 "
商品評価損	2,196 "	3,450 "
資産除去債務	"	1,849 "
その他	1,090 "	1,658 "
計	20,828 千円	25,953 千円
(2)固定資産		
ポイント引当金	8,797 千円	9,061 千円
減価償却	4,933 "	5,757 "
資産除去債務	2,033 "	3,372 "
関係会社株式評価損	"	15,115 "
その他	1,106 "	936 "
繰延税金負債(固定)との相殺	458 "	2,755 "
計	16,413 千円	31,487 千円
繰延税金資産合計	37,241 千円	57,441 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	458 千円	2,755 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	458 "	2,755 "
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.7 "
住民税均等割等	1.7 "	1.5 "
評価性引当額	0.7 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.3 "	
その他	0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 %	40.0 %

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり純資産額	597.54 円	888.14 円
1株当たり当期純利益金額	126.78 円	156.95 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	154.71 円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,476	169,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,476	169,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,804	1,081,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		15,670
(うち新株予約権(株))		(15,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年12月20日開催臨時株主総会決議、平成19年7月28日開催定時株主総会決議及び、平成20年4月22日開催臨時株主総会決議による新株予約権の3種類。(新株予約権の個数113個)	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 4月30日)	当事業年度 (平成25年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	632,194	1,049,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	632,194	1,049,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,058,000	1,182,000

4. 当社は、平成24年10月2日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,257	17,721	689	81,289	54,812	9,775	26,476
車両運搬具	16,367	6,035	2,267	20,135	18,440	3,747	1,694
工具器具備品	19,138	11,103	1,235	29,005	19,051	4,164	9,954
有形固定資産計	99,762	34,860	4,192	130,431	92,305	17,687	38,125
無形固定資産							
ソフトウェア	41,915	25,020		66,936	41,813	4,130	25,123
その他	116			116			116
無形固定資産計	42,031	25,020		67,052	41,813	4,130	25,239
長期前払費用	3,413	571		3,985	2,813	596	1,172

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	外苑前店舗	内装工事他	6,516千円
建物	物流センター	資産除去債務の計上による増加	3,678 "
工具器具備品	物流センター	ラック一式他	7,456 "
ソフトウェア	本社	ホームページ費用等	17,819 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	本社	営業車両	2,267千円
-------	----	------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,738	3,349	990	4,208	4,889
賞与引当金	15,920	18,745	15,920		18,745
製品保証引当金	13,250	10,630	13,250		10,630
ポイント引当金	23,144	23,839	16,474	6,670	23,839

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイント失効等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,636
預金	
普通預金	372,204
預金計	372,204
合計	373,840

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベリトランス(株)	196,355
(株)プレミア・ビューティ・アンド・スパ	6,408
(株)日本ビジネスリース	6,288
(株)タフデザインプロダクト	4,694
三井住友ファイナンス&リース(株)	3,958
その他	84,566
合計	302,272

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
265,536	3,914,487	3,877,751	302,272	92.8	26.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
理美容機器	543,675
化粧品等	134,942
合計	678,618

d 前渡金

相手先	金額(千円)
B.D Korea co.,ltd	35,381
C and R cosmetic co.,ltd	17,243
Guangzhou HUABO-ERDUO Hairdressing MFG co.,ltd	12,044
Chaohui Beauty Salon Equipment co.,ltd	11,843
Guangdong Xing Xing Refrigeration Equipment co.,ltd	11,509
その他	77,516
合計	165,539

固定資産

敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	92,647
営業保証金	4,100
合計	96,747

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タフデザインプロダクト	14,348
滝川(株)	13,200
(株)バンテック	12,187
渡辺パイプ(株)	6,893
(株)レボ	6,246
その他	154,271
合計	207,148

b 未払金

相手先	金額(千円)
(株)東配	18,388
佐川急便(株)	9,734
ペリトランス(株)	6,294
(株)アベリオシステムズ	6,014
(株)アイレップ	1,597
その他	72,867
合計	114,897



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.beautygarage.co.jp/">http://www.beautygarage.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成25年1月10日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成25年1月25日及び平成25年2月5日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第3四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)平成25年3月15日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月25日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月26日

株式会社 ビューティガレッジ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島國和

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビューティガレッジの平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ビューティガレッジが平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月26日

株式会社 ビューティガレッジ  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジの平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。